

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田園子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 会計期間	第18期
会計期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
売上高 (千円)	950,165	428,125	2,186,356
経常利益 (千円)	323,199	127,505	822,779
四半期(当期)純利益又は、 四半期純損失(△) (千円)	4,177	△111,097	487,817
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	—	15,000	15,000
純資産額 (千円)	—	6,368,843	6,616,097
総資産額 (千円)	—	6,867,077	7,121,741
1株当たり純資産額 (円)	—	424,589.54	441,073.19
1株当たり四半期 (当期)純利益又は、四半 期純損失(△) (円)	278.47	△7,406.52	32,521.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10,800.00
自己資本比率 (%)	—	92.71	92.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,237	—	515,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,380	—	△774,940
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△162,056	—	△167,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,374,104	1,237,303
従業員数 (名)	—	91	92
(他、平均臨時雇用者数)	—	(18)	(14)

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数であります。

6. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	91(18)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
コレットチャック部門	325,885
自動旋盤カム部門	13,367
切削工具部門	116,274
合計	455,527

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では、標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。

また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って、受注残は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
コレットチャック部門	298,483
自動旋盤カム部門	13,367
切削工具部門	116,274
合計	428,125

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
3 輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		当第2四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	
		金額	割合(%)
アジア	台湾	23,642	49.1
	韓国	3,087	6.4
	中国(香港含む)	10,326	21.5
	シンガポール	4,906	10.2
	マレーシア	2,716	5.6
	その他	3,444	7.2
合計		48,123 (11.2%)	100.0

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当社の第2四半期会計期間における国内経済は、世界的規模で進展する金融不安、信用市場収縮、消費意欲の急速な落ち込み、雇用情勢の悪化などにより昨年終盤から製品在庫の積み上がりによる急激な生産調整へと一気に傾きました。消費市場の回復感が見えないまま一段の生産調整が加速し、わが国製造業は極度の生産活動の低迷・機械稼働率の低下という厳しい状況に置かれております。当社の顧客企業においても急激な生産調整を余儀なくされ、機械稼働率が大幅に低下している企業が増加しております。そのため当社の扱う消耗工具のリピートオーダーも大きく減少してきており売上高も落ち込んできております。

このような状況下、第2四半期会計期間において、切削工具部門では特殊品の製造、再研磨で顧客層の拡大を図り、コレットチャック部門、自動旋盤用カム部門では短納期対応を徹底し受注獲得に努めましたが、受注減少に歯止めをかけることができませんでした。最終的に第2四半期会計期間の部門別売上高は、コレットチャック部門が298,483千円、自動旋盤用カム部門が13,367千円、切削工具部門が116,274千円となりました。なお株式市場の下落により、当第2四半期会計期間に有価証券評価損310,003千円を特別損失に計上しております。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は428,125千円、営業利益は118,040千円、経常利益は127,505千円、当第2四半期純損失は111,097千円となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,921,269千円（前事業年度末は3,849,721千円）となり71,547千円の増加となりました。これは有価証券が104,527千円、売掛金が95,675千円、受取手形が30,154千円減少しましたが、現金及び預金が238,683千円、繰延税金資産が41,685千円、仕掛品が21,538千円増加したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,945,807千円（前事業年度末は3,272,020千円）となり326,213千円の減少となりました。これは現在建設中の新工場にかかわる建設仮勘定の増加等により、固定資産のその他が197,057千円、（長期）繰延税金資産が121,593千円、機械装置が50,022千円増加しましたが、投資有価証券が351,040千円、長期預金が300,000千円、建物及び構築物が14,866千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は6,867,077千円（前事業年度末7,121,741千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は226,942千円（前事業年度末246,227千円）となり19,285千円の減少となりました。これは流動負債のその他が5,468千円、未払法人税等が1,445千円増加しましたが、未払金が12,336千円、役員賞与引当金が8,954千円、買掛金が4,908千円減少したことによるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は271,290千円（前事業年度末は259,416千円）となり11,874千円増加となりました。これは退職給付引当金が8,184千円、役員退職慰労引当金が3,690千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は498,233千円（前事業年度末は505,643千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は6,368,843千円(前事業年度末は6,616,097千円)となり247,254千円の減少となりました。これは、利益剰余金が157,822千円、その他有価証券評価差額金が89,431千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末と比べ278,116千円増加し、1,374,104千円となりました。なお、当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは238,850千円の増加となりました。これは第2四半期会計期間の税引前四半期純損失が182,787千円ありましたが、有価証券評価損が310,003千円、売上債権の減少額が96,005千円、減価償却費が52,369千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは99,912千円の増加となりました。これは、有価証券の償還による収入が500,000千円、定期預金の純増額298,439千円ありましたが、有価証券の取得による支出が498,991千円、有形固定資産の取得による支出が199,745千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは60,646千円の減少となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間に以下の生産設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山梨工場 (山梨県韮崎市)	製造設備	—	32,000	—	—	32,000	81(15)

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完了後の増 加能力
		総額	既支払額				
山梨工場 (山梨県韮崎市)	山梨工場 増設	441,000	147,000	自己資金	平成20年12月	平成21年8月	生産能力 10%増

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	15,000	15,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	15,000	—	292,500	—	337,400

(5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	6,172	41.15
株式会社ナステック	愛知県名古屋市長区大高町字下塩田1-8	2,107	14.05
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	396	2.64
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	373	2.49
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ スパーク アセ ット マネジメント コーポレ イテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	333	2.22
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	187	1.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-1-1	169	1.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	144	0.96
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガ ーデンプレイスタワー	131	0.87
佐藤 昭三	東京都多摩市一ノ宮	120	0.80
計	—	10,132	67.5

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	445,000	430,000	370,000	400,000	215,500	236,000
最低(円)	428,000	340,000	323,000	203,100	240,100	223,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,899	2,345,216
受取手形及び売掛金	※2 361,213	487,043
有価証券	651,993	756,520
製品	5,672	4,781
原材料	46,011	47,256
仕掛品	164,305	142,766
繰延税金資産	107,840	66,154
その他	3,312	2,994
貸倒引当金	△2,980	△3,012
流動資産合計	3,921,269	3,849,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 430,608	※1 445,474
機械装置及び運搬具（純額）	※1 660,603	※1 610,581
土地	319,337	319,337
その他（純額）	※1 198,430	※1 29,286
有形固定資産合計	1,608,979	1,404,679
無形固定資産	3,949	4,476
投資その他の資産		
長期預金	—	300,000
投資有価証券	1,132,172	1,483,213
繰延税金資産	197,096	75,503
その他	5,769	9,103
貸倒引当金	△2,160	△4,955
投資その他の資産合計	1,332,878	1,862,865
固定資産合計	2,945,807	3,272,020
資産合計	6,867,077	7,121,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,246	17,154
未払金	51,641	63,977
未払法人税等	119,133	117,688
役員賞与引当金	5,846	14,800
その他	38,075	32,606
流動負債合計	226,942	246,227
固定負債		
退職給付引当金	247,610	239,426
役員退職慰労引当金	23,680	19,990
固定負債合計	271,290	259,416
負債合計	498,233	505,643

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,874,992	6,032,815
株主資本合計	6,504,892	6,662,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136,049	△46,617
評価・換算差額等合計	△136,049	△46,617
純資産合計	6,368,843	6,616,097
負債純資産合計	6,867,077	7,121,741

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	950,165
売上原価	490,755
売上総利益	459,409
販売費及び一般管理費	※1 151,809
営業利益	307,600
営業外収益	
受取利息	5,190
有価証券利息	3,946
受取配当金	4,776
その他	1,684
営業外収益合計	15,598
経常利益	323,199
特別損失	
有形固定資産除却損	417
有価証券評価損	310,003
特別損失合計	310,421
税引前四半期純利益	12,777
法人税、住民税及び事業税	113,000
法人税等調整額	△104,399
法人税等合計	8,600
四半期純利益	4,177

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	428,125
売上原価	235,172
売上総利益	192,952
販売費及び一般管理費	※1 74,912
営業利益	118,040
営業外収益	
受取利息	2,545
有価証券利息	2,122
受取配当金	3,726
その他	1,069
営業外収益合計	9,464
経常利益	127,505
特別損失	
有形固定資産除却損	288
有価証券評価損	310,003
特別損失合計	310,292
税引前四半期純損失(△)	△182,787
法人税、住民税及び事業税	30,000
法人税等調整額	△101,689
法人税等合計	△71,689
四半期純損失(△)	△111,097

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	12,777
減価償却費	99,654
長期前払費用償却額	30
有形固定資産除却損	417
有価証券評価損益 (△は益)	310,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,827
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,954
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,690
受取利息及び受取配当金	△13,914
売上債権の増減額 (△は増加)	125,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,908
未払金の増減額 (△は減少)	△12,280
その他	2,244
小計	498,763
利息及び配当金の受取額	13,295
法人税等の支払額	△109,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	198,117
有価証券の取得による支出	△997,922
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△303,846
貸付金の回収による収入	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△162,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,374,104

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	棚卸資産につきましては、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,022,420千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,471千円
※2 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 15,540千円	—

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	23,159千円
賞与	9,214千円
貸倒引当金繰入	342千円
役員退職慰労引当金繰入	3,690千円
役員賞与引当金繰入	5,846千円
退職給付費用	3,064千円

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	10,975千円
賞与	3,441千円
貸倒引当金繰入	△758千円
役員退職慰労引当金繰入	1,850千円
役員賞与引当金繰入	2,331千円
退職給付費用	1,288千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,583,899千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,209,795千円
現金及び現金同等物	1,374,104千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	15,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,000	10,800	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	37,440	35,685	△1,755
債券			
社債	153,002	153,002	—
その他	820,353	596,487	△223,866
計	1,010,795	785,174	△225,621

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)及び当第2四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)
424,589.54円	441,073.19円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	278.47円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,177
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	△7,406.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	△111,097
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△111,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月 9 日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 本 憲 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。